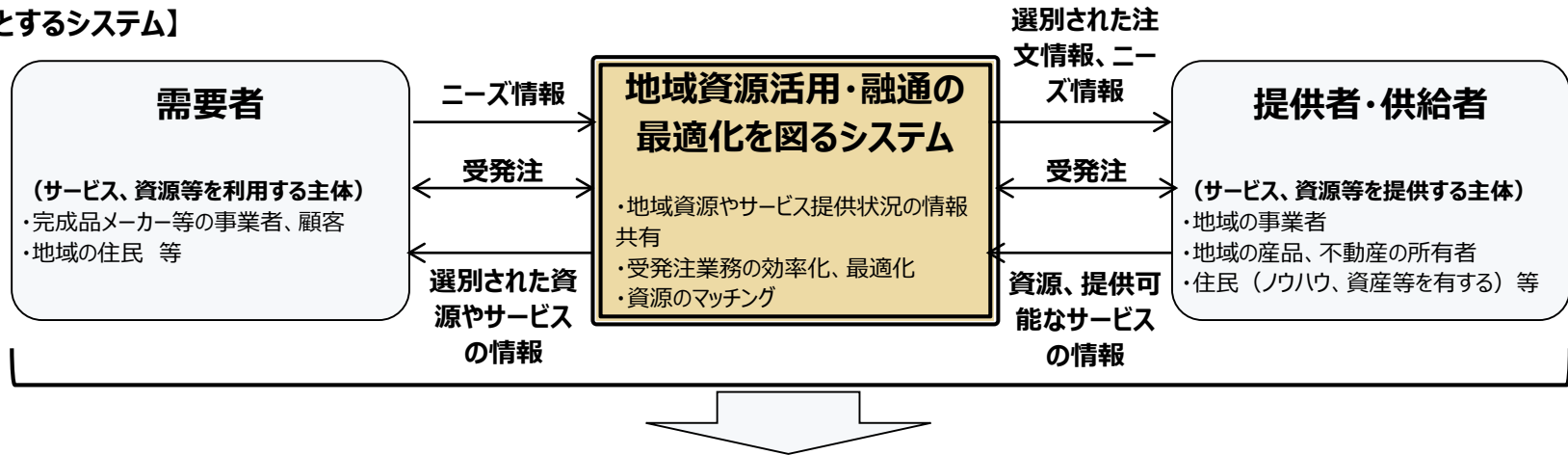


【分野：地域ビジネス】

補助対象要件

- 地場産業の生産・流通の各事業者間でサービスの提供状況や資源の情報を共有、マッチングし、地域資源の活用・融通の最適化を図るシステムの導入を通じ、サプライチェーンの高度化をはじめとした地域産業の活性化及び新たな地域産業の創出を図る事業。
- 当該事業が地域産業の活性化や新たな地域産業の創出に資すると自治体が認めたものであること。

【対象とするシステム】



地域資源を有効活用し、地域産業活性化・地域産業創出に寄与

【分野：地域ビジネス】対象例

類型	事業名	事業主体	事業概要（目的、内容など）	効果	備考
生産・流通の事業者間の情報共有による最適化	ICTによる衣服生産のプラットフォーム（シタテル）	シタテル株式会社 実施地域：熊本県など	アパレル事業者と熊本を中心とした全国の縫製工場のマッチングPF構築	事業内の市場流通総額約30倍 平均量産生産リードタイム34%減など	ICT地域活性化大賞2016 総務大臣賞
	クラウドサービスを利用した山中漆器生産性向上プロジェクト	一般社団法人山中漆器コンソーシアム 実施地域：石川県加賀市	工程管理クラウドサービス（La・Cloud）を活用し分業制の山中漆器産業の受発注業務の一元化・製造工程の見える化を図る	事務処理作業平均30%減	地域活性化大賞2019 奨励賞
各種サービスのリソースマッチング	フォレストスタイル 森の恵みに満ちた暮らし方提案ウェブサイト	岐阜県東白川村	村内外の住宅建築予定者向けに、住宅の間取り・費用を自由に設計できるシミュレーションと、最適な建築士や工務店をマッチングできる「フォレストスタイル」というサイトを構築。	3年間で 村の木材出荷量48%増 建設業売上70%増 村民1人当たり所得16%増	ICT地域活性化大賞2014 総務大臣賞
	遊休スペースを活用した地域活性化（軒先パーキング）	軒先株式会社 実施地域：福島県喜多方市、長崎県島原市ほか多数	駐車場シェアリングシステムを利用した一時的なイベント時の駐車場活用。派生で空き店舗の活用も行った自治体もある（秋田県湯沢市）	駐車場利用料収入19.4万円（喜多方市の例）など	ICT地域活性化大賞2017 奨励賞
	C2C地域体験と自治体連携を通じた着地型観光商品の開発（TABICA）	株式会社ガイアックス 実施地域：東京近郊ほか全国展開中	地域資源を体験したいビジターや潜在的な定住者に対して体験企画を提供する、C2Cによる着地型観光商品プラットフォーム	月間流通総額540万円など	ICT地域活性化大賞2016 奨励賞

分野：地域ビジネス

- ICTの活用を通じて、地域産業の生産性向上を図り、地域の活性化、新たな産業創出を図りたい地域向け
- 例えば、クラウドシステムの活用でサプライチェーン上の事業者間での情報共有で調整の手間を削減したり、使われていない資産や人材、ノウハウをマッチングして有効活用する事業などに活用可能

【取組事例】 クラウドサービスを利用した山中漆器生産性向上プロジェクト

一般社団法人山中漆器コンソーシアム（石川県加賀市）

地域産業の生産性向上の実現、高齢化・後継者不足の課題解決に貢献

地域課題

- 全国有数の近代漆器である山中漆器の産地では、職人の高齢化、後継者不足で業務効率化が必要に
- 漆器製造は、漆器屋、素地屋、塗師、蒔絵屋の多層構造で、各社間の契約、請求支払、納品に電話・FAXの手間が存在
- 各社分業のため、上流工程の進捗状況が分からないと下流工程の作業の見通しが立たない

実現のポイント

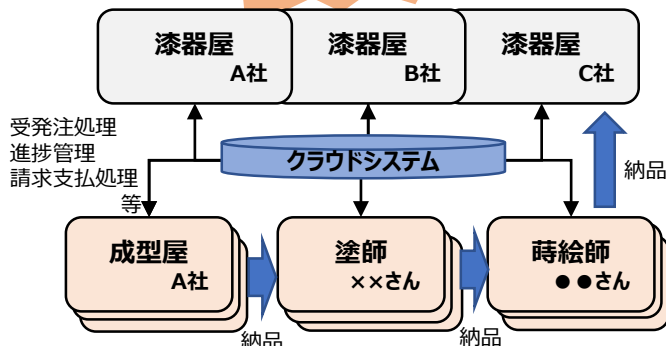
- 経営体力のあるうちに、代替わりした若手経営者が事業改善に高い問題意識をもって取り組み
- 危機感を持つ有志で勉強会から着手し、産地の課題を認識共有
- 普段から事業者と信頼関係を構築している金融機関が検討からシステムの要件定義、関係者の合意形成、導入に至るまでコーディネート
- 地域のリーダーがプロジェクトを牽引、継続運用に貢献

事業内容

会社間での工程の見える化
手続きの効率化

<導入したシステム> 工程管理クラウドシステム

- 受発注業務をクラウド上で一元化、請求支払い業務の事務作業を効率化
- 各工程の進捗状況を各社間からクラウドシステム上で見える化



<取組体制>

- 山中漆器連合協同組合、加盟各社：サービス利用者
- 北國銀行：事業全体のプロジェクトマネジメント
- 日本ユニシス：補助金の紹介、アドバイス
- アリーナシステム：システム構築、保守
- 石川県、加賀市：事業協力



写真出所：山中漆器Webサイト
<http://www.kaga-tv.com/yamanaka/index.html>

生じた効果

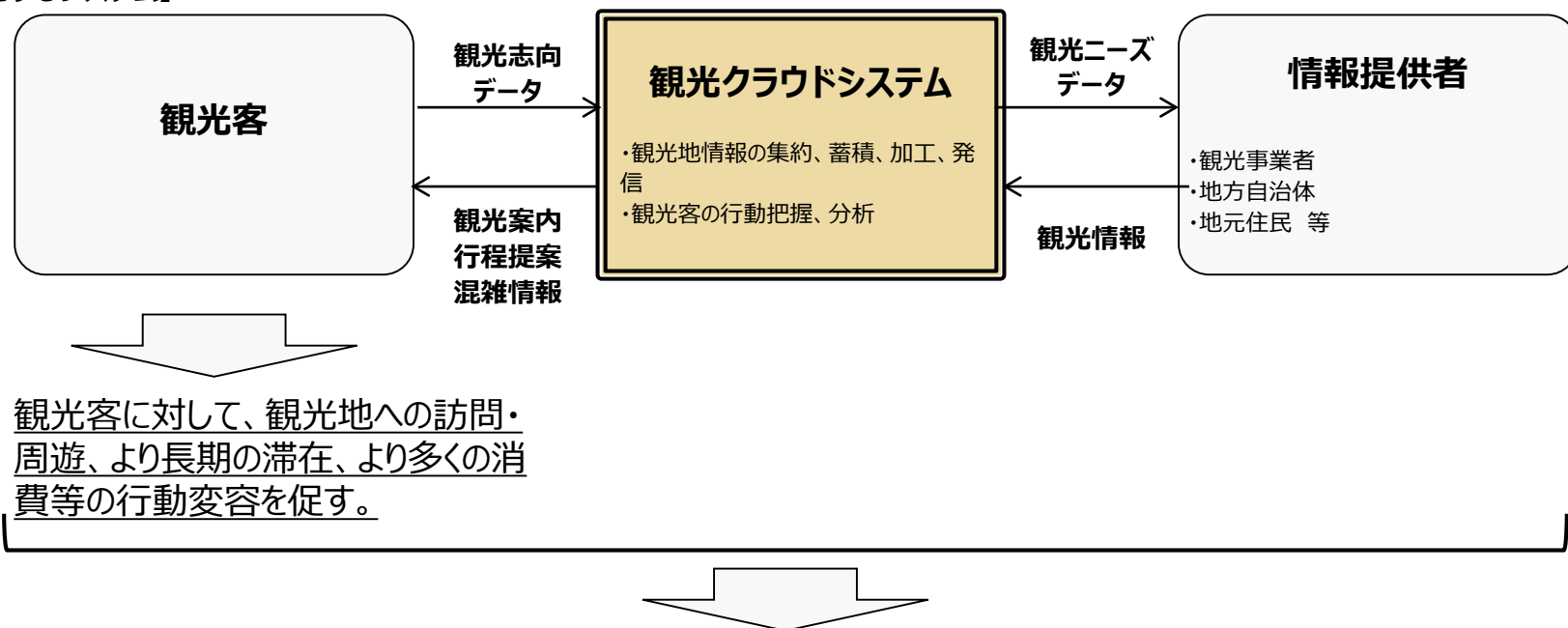
- **各社の事務作業の時間の効率化**
 - 漆器屋 発注・支払事務 作業時間 30%削減
 - 素地屋 請求・受注事務 作業時間 10%削減
 - 塗師・蒔絵屋 請求事務 作業時間 10%削減
- **生産効率の向上**
 - 不良品率▲2%削減、在庫圧縮▲5%を実現
- **効率化で生まれた時間を有効活用**
 - 効率化で生まれた時間を活用して営業、開発等を強化
 - 職人は本来の作業に注力でき、生産量の増加に貢献
- **波及効果・今後の展開**
 - 各種メディアに取り上げられ、視察や講演依頼もあり、知名度が向上
 - 今後、在庫管理や受注調整にもシステムを展開
 - 他業種にもIoTシステムを拡大していく

【分野：観光クラウド】

補助対象要件

- クラウドシステムを活用し、地方自治体や観光事業者等の関係者間で地域の観光に関する情報を集約、蓄積、加工、分析等をした上で、観光客に有効な情報提供を行うことで、訪問、周遊、滞在、消費等を促進し、地域の観光振興を図る事業。

【対象とするシステム】



【分野：観光クラウド】対象例

事業名	事業主体	事業概要（目的、内容など）	効果	備考
地域の埋もれた魅力を 浮上させる青森県観光 モデル	NPO法人地域情報 化モデル研究会 実施地域：青森県	自治体や観光協会等が連携し、地域の観光情報 を発信、観光客が地元の生きた情報をもとに自在 に観光ルート(マイルート)を設計できるシステム。	県外観光客10%増 観光消費額19%増 域内交通費24%増	ICT地域活性化大賞 2014 特別賞
観光クラウドの横展開に よるニューツーリズム振 興基盤整備	群馬県安中市	隣接する群馬県富岡市、長野県軽井沢町と連携 して回遊性を高めるとともに、様々な観光資源を観 光客のニーズに応じてタイムリーにニューツーリズムや 観光策へ繋げていくシステム。	平成30年度 利用者×来訪率×観 光消費額≒40万円 令和元年度 利用者×来訪率×観 光消費額≒370万円	2017年度地域IoT 実装推進事業
スマートフォン Japan2Go！観光クラ ウドによる地域情報資 源の相互利用	一般社団法人おもて なしICT協議会	山口県及び民間の保有する観光情報と観光クラ ウドが連携して、ICT活用による山口県の推進する観 光施策「幕末維新回廊」による県内外、訪日客の 集客による地域活性化の取組。	来場者数 対前年比 約230% 山口めぐりっとカードタッ 子数 7万回以上 (目標：5万回)	2018年度地域IoT 実装推進事業

分野：観光クラウド

- 観光周遊を促進し、誘客、消費促進による地域の活性化を図りたい地域向け
- クラウドシステムを活用して、地方自治体や観光事業者等の関係者間で地域の観光に関する情報を集約、蓄積、加工、分析して、観光客に有効な情報提供を行うもの

【取組事例】 観光クラウドの横展開によるニューツーリズム振興基盤整備

群馬県安中市

ルート案内機能による複数自治体の広域周遊を通じて観光集客拡大に貢献

地域課題

- 長野新幹線の開通に伴う線路の廃線など、地域活力の低下が懸念。
- 碓氷峠や眼鏡橋、温泉などの観光資源を活かした集客が大きな課題。
- 上記背景もあり、平成26年度から近隣で世界遺産を持つ富岡市、全国有数の観光地である軽井沢町と広域観光での連携に着手。
- これらの連携を活かして、広域周遊を通じた観光促進を図ることが求められていた。

実現のポイント

- 広域周遊を目指す2市1町の広域観光連携協議会の基盤を活かし、有力観光資源をネットワーク化
- ルート案内機能により、広域的な観光資源の案内、新たな体験型観光商品等の情報発信を強化
- 先行地域で実績のある案内システムを活用して、既存の体験型観光商品予約サイトと連携させることで開発コストを抑制
- 観光キャンペーンとの連携により、効果的な周知を実現

事業内容

<導入したシステム> クラウドを活用した観光ルート案内 (MYルートガイド)

- 既存の体験型観光商品等を紹介するサイトにGoogle Mapをベースにしたルート案内機能を実装
- ログを分析することで観光行動を分析、商品開発に活用



<取組体制>

- 安中市：事業主体・事業全体の管理／統括
- (一社) 安中観光機構：システムや事業への助言、今後の運営主体としての参画
- 群馬県富岡市：広域観光に関する意見、助言
- 長野県軽井沢町：広域観光に関する意見、助言
- 観光客、地域の観光事業者・団体：利用者

写真出所：あんとりっぶWebサイト
<https://www.antrip.jp/>

生じた効果

■ 各年度の利用実績

- 平成29年度 135人、19団体 (約1か月)
- 平成30年度 747人、50団体
- 令和元年度 6943人、65団体 (11か月)

■ 経済効果

- 平成30年度 利用者×来訪率×観光消費額≒40万円
- 令和元年度 利用者×来訪率×観光消費額≒370万円

■ 波及効果・今後の展開

- 新たな体験型観光商品を発売、サイト掲載により600万円を超える売上を達成。
- 周辺自治体の観光資源と補完しあうルートを提供することで広域周遊を促進
- 収集データの分析を充実、観光商品開発を目指す

【分野：農林水産業】

補助対象要件

- 農林水産業において、環境・生産物の状態把握の自動化・判断支援、これらのデータの蓄積・活用・共有、およびこれらに基づく作業の自動化を図るシステムを導入し、地域の農林水産業の生産性の向上を通じ、地域経済の活性化に貢献する事業。

	該当例	活用を想定するシステム等
環境把握及び制御	<ul style="list-style-type: none">・ 栽培環境、生育環境把握の自動化を図るもの・ 把握した情報をもとに生育環境の制御の判断支援や自動化を図るもの	環境把握センサ、無線通信システム等
生産物の状態把握	<ul style="list-style-type: none">・ 生産物（植物、家畜、水産物等）の状態把握の自動化を図るもの・ 把握した情報をもとに施術・収穫等の時期判断の支援や自動化を図るもの	カメラ、非接触センサ、ドローン、無線通信システム等
データの蓄積・活用	<ul style="list-style-type: none">・ 栽培・育成環境、生産物の状態に係るものを含めた生産に係る各種データを蓄積するもの・ 蓄積した生産に係るデータの活用・共有により生産物の品質向上、コスト管理等、生産活動の高度化に資するもの・ 蓄積した生産に係るデータを、生産計画、整備計画等の事業計画に活用するもの・ 生産物の売買ニーズを蓄積し、取引情報として活用するもの・ 生産に係る履歴情報を蓄積・保全し、食の安全確保や認証に活用するもの	各種クラウドサービス（データ蓄積、データ保全、分析ツール、等）
作業の自動化	<ul style="list-style-type: none">・ 作業の自動化・無人化等により、生産活動の省力化や就労環境の改善、人材不足解消に資するもの	自動運転機器、ドローン

【分野：農林水産業】対象例

分野	事業名	事業主体	事業概要（目的、内容など）	効果	備考
農業	センサ利活用による水田管理（Paddy Watch）	新潟県新潟市	NTTドコモなどと連携協定を結び、クラウド型水田管理システムにより水田の見回りを自動化。	見回りのべ人員 27%減 確認時間43%減 など	ICT地域活性化 大賞2016 優秀賞
	高精度測位情報を活用した農業・除雪作業の最適化	北海道岩見沢市	北海道大学、JAなどと協力し、通常のGPSの位置情報より精度の高いRTK-GPS基地局を設置し、自動トラクター運転の際の安全性を向上。	水田代かき作業時 間50%減 など	ICT地域活性化 大賞2016 奨励賞
	ICTを活用したマンゴーの安定生産と栽培促進	沖縄セルラー電話株式会社 実施地域：沖縄県宮古島市	ハウス内にデータロガーを設置し、状況に応じてLEDを用いた補光や二酸化炭素の局所添加を行い、マンゴーの品質向上と栽培期間短縮を図る。	最高品質割合3 倍 栽培期間14日間 短縮	ICT地域活性化 大賞2017 奨励賞
	センサーネットワークによる鳥獣被害対策	長野県塩尻市	水田周辺に獣検知センサー、罠捕獲センサーを設置し、害獣が近づくとサイレンや光で追い払い、検知情報がクラウド上で共有され、迅速な対応が可能になる。	鳥獣被害面積解 消 収入約7倍に増加	ICT地域活性化 大賞2014 特別賞
林業	クラウドとロボットセンサーを活用した森林資源の効率的な把握	岡山県真庭市	森林林業クラウドを導入し、行政機関と資源生産事業者との情報共有を促進。ロボットセンサー（ドローン）で樹木の位置や種類、状況を把握。	森林の土地所有者情報の把握、森林資源分布把握とともに、のべ16時間→1分程度への短縮	2012年度ICT街づくり推進事業採択
漁業	水産業におけるリソース・シェアリング（北海道発！IT漁業プロジェクト）	公立はこだて未来大学マリンITラボ 実施地域：北海道函館市	ICTを活用した水産資源管理システム「うみのレントゲン」と、養殖の海洋環境把握のための「うみのアメダス」を用いた漁業収量コントロールと養殖の海温などの管理の容易化。	水産資源量（なまこ）1.6倍 従来観測ブイのコスト98%減	ICT地域活性化 大賞2015 総務大臣賞

分野：農林水産業

- 農作業等に係る人手不足の解消や、熟練者の作業自動化等により、生産性の向上や就労環境向上による1次産業の活性化を図りたい地域向け
- センサー、無線通信システム等を用い、環境・生産物の状態把握の自動化・判断支援、これらのデータの蓄積・活用・共有、およびこれらに基づく作業の自動化を図る

【取組事例】 水田センサー応用による農地の塩害被害の抑制

株式会社NTTドコモ

水門のゲートへのゴミの詰まり等による用水路への潮水逆流監視を自動化することで塩害の発生を未然に防ぐ

地域課題

- 農業用水路の水門のゲートにゴミが詰まるなどして、海から逆流してきた潮水が用水路に流入し、度々塩害が発生していた。
- これを防ぐために市の職員が定期的にゲートの稼働状況や塩分濃度のチェックを行う必要があり、この作業に係る時間が膨大であった。
- また、リアルタイムでの塩分把握ができないため、塩害を事前に防ぐことができなかった。

実現のポイント

- 過去に新潟市で利用実績のあるシステムを応用し、農業用水路の水門付近にセンサを設置し、用水路の塩分濃度を遠隔でリアルタイムに把握可能に
- 把握した情報は職員のスマートフォンに送信されいつでも確認可能とすることで必要な時だけ現地確認すればよかった

職員による定期巡回に係る時間と費用を削減
塩害の発生防止

事業内容

<導入したシステム>

- 塩分濃度センサーとクラウドサーバー（フィールドサーバ）
- AC電源不要の塩分計測センサーを10機設置
- 携帯電話通信を経由してクラウドにデータを蓄積、この情報を携帯電話通信を経由して利用者のスマートフォンに送信



塩分計測センサー

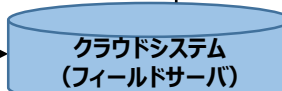
定期巡回が不要となり、必要な時だけ現場確認



佐賀市職員

用水路の塩分濃度データ

塩分データ
(モバイル通信)



写真出所：(株)NTTドコモ

<取組体制>

- 佐賀市：実証フィールドの提供、実証稼働運営、結果の検証、効果測定
- (株)NTTドコモ：事業の実施主体、企画・管理、センサ・アプリケーションの構築
- ベジタリア(株)：センサシステムの提供、サーバとセンサの接続機能の開発

生じた効果

■ 各年度の利用実績

- 平成29年度 佐賀市職員50人
- 平成30年度 佐賀市職員50人
- 令和元年度 佐賀市職員50人

■ 経済効果

- 平成29年度 約22万円のコスト削減効果(4カ月)
- 平成30年度以降、毎年約1,000時間の作業(巡回)時間が軽減(見込みも含む)

■ 波及効果・今後の展開

- 水田センサー以外の畑・果樹のセンサーの活用や営農記録(アグリノート)の活用により、環境の可視化からアドバイス、流通サービスへと事業展開していくことを検討中。
- 農業のほかに畜産、水産業にも展開を目指す。

【分野：G空間防災システム】

補助対象要件

- 地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害に対して、G空間情報（地理空間情報）とICTを連携させて構築する先端的な防災システムを構築する事業。
- 上記システムを活用して地域の連携を図り、地域の災害に対する予測力・予防力・対応力を強化し、被害の縮小と復興・復旧までの経済的・時間的ロスの最小化を実現することを目的とするもの。

【G空間防災システムのイメージ】



【分野：G空間防災システム】対象例

事業名	実施自治体	事業概要（目的、内容、効果など）	備考
リアルタイム津波浸水・被害予測システム	東北大学災害科学国際研究所 実施地域：宮城県石巻市、高知県高知市など	「リアルタイム津波浸水・被害予測システム」を導入し、巨大地震津波災害時の初期対応に必要な広域の被害把握を可能にし、地域社会のレジリエンスの向上に資する。準天頂衛星を用いた避難所等への活動支援も可能。	H25年度補正予算「G空間シティ構築事業」採択
G空間地下街防災システムの高度化・実証と普及・展開	G空間シティ地下防災対策コンソーシアム（代表：立命館大学） 実施地域：大阪市千代田区、名古屋市	「G空間地下街防災システム」として地下街などの屋内空間における位置連動災害情報の提供に加え、Lアラートとの連携や浸水対策にあたっての雨量計情報判断システムを実装。	H26年度補正予算「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」採択
G空間技術を活用した地域連携型防災まちづくり実証事業	熊本県人吉市・九州大学	「G空間地域防災システム」を導入し、山間部や過疎地域等における豪雨・洪水等の災害情報の迅速な把握と情報提供を行い、SNSビッグデータ分析を用いた被災状況可視化も行う。	H25年度補正予算「G空間シティ構築事業」採択
自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業	熊本県	「G空間防災システム」による先端的な防災工程管理導入により、組織内・組織間の連携を構築し、災害対策業務量を削減。	2017年度地域IoT実装推進事業採択事例

- 情報共有を通じて行政間、地域との連携を図り、防災、災害時の迅速な対応を図るため、情報共有、ノウハウ共有のシステムを導入したい地域向け
- 例えば、地理空間情報とICTの連携、クラウドシステムを活用した先端的な防災システムの構築等

【取組事例】自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業

熊本県

災害時に備えた体系的かつ部署横断的なノウハウ共有を実現

地域課題

- 熊本地震時は年度当初の発災であったこともあり、災害対応マニュアルの不徹底、迅速な対応、関係者間の情報共有の必要性が顕在化
- 災害対応マニュアルは大部に及び、異動等で担当者が習熟するには時間を要するほか、災害専門部署以外での対応は容易でない
- 県及び市町村間で被害状況や対応状況の共有を迅速に行うには、随時情報共有できるシステムが必要

実現のポイント

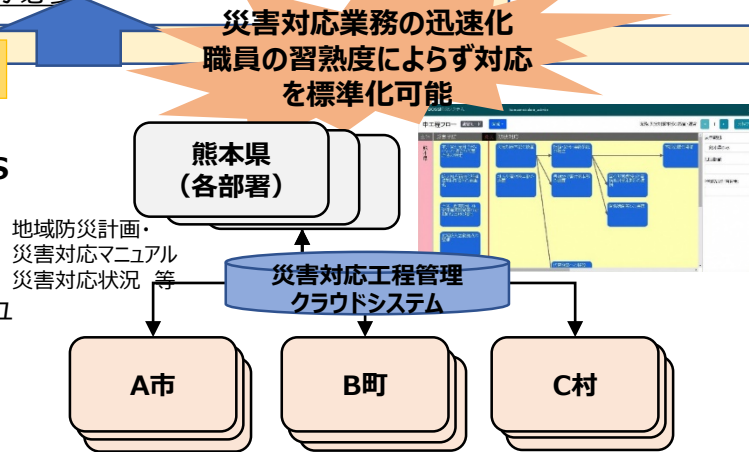
- 被災後の検証を通じて対応の危機感を各行政で認識共有
- 県を中心にシステムを構築し、県下市町村は規模に応じて運用負担を行う仕組みにより、財政力に応じた負担を可能に
- 大学が先行して開発したシステムを応用することで、導入負担を抑制するとともに、防災計画の分析やシステム構築などの体制構築も容易に

事業内容

<導入したシステム>

災害対応工程管理システムBOSS

- ・ 災害発生時の業務を時系列で可視化し、PC、スマホ等で確認できるシステム
- ・ 地域防災計画や災害対応マニュアル等をクラウド上で参照でき、各自治体間、現地でも情報共有可能



災害対応業務の迅速化
職員の習熟度によらず対応
を標準化可能

<取組体制>

- ・ 熊本県：事業主体（嘉島町、西原村も町村向けシステムを同時実施）
- ・ 東京大学生産技術研究所：システム開発
- ・ エイト日本技術開発：地域防災計画、工程分析
- ・ ユータイズ：システム構築、保守
- ・ 県下38市町村：システム利用

写真出所：全国知事会Webサイト
<http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/details/5870/>

生じた効果

■ 想定される効果

- ・ 各災害対応業務の実施に係る業務工程のうち5割をシステム化
- ・ 避難所情報の収集に係る作業の5割が本システムにより画一処理できる

■ 利用実績

- <平成30年度>
 - ・ 災害派遣応援業務（西日本豪雨）
 - ・ 県総合防災訓練
- <令和元年度>
 - ・ 災害派遣応援業務（佐賀県大町町）
 - ・ 市町村担当者BOSS活用訓練・県総合防災訓練

■ システム活用の効果

- ・ 平時は職員の訓練に活用し、意識向上、業務習熟に貢献
- ・ 業務を熟知していない職員でも災害対応の迅速化・均質化を実現
- ・ 部署、自治体によらず、随時情報共有が可能